

令和 6 年度 第 2 回 東かがわ市地域公共交通活性化協議会

次 第

日時：令和 7 年 2 月 3 日（月）15：15～

場所：東かがわ市引田公民館 3 階ホール

- 1 開会
- 2 今年度の取組みについて
- 3 来年度の取組みについて
- 4 その他
- 5 閉会

東かがわ市地域公共交通計画の進捗状況

【全体的な評価指標】

全体的な評価指標		評価指標の推移						目標値 (2024 年度)
		計画策定時	1 年目	2 年目	3 年目	4 年目	5 年目	
市民一人あたりの 鉄道・路線バス等 の年間利用回数	鉄道	15.7 回	14.9 回	13.6 回	13.1 回	13.2 回		19.0 回/年
	路線バス等	6.4 回	5.6 回	5.3 回	5.2 回	5.4 回		7.6 回/年
移動手段確保に係る公費負担額		5,413 万円	6,134 万円	6,681 万円	7,254 万円	7,542 万円		6,400 万円以内

【目標ごとの評価指標】

基本方針 1 まちを持続的に支える公共交通網の整備

目標 1-1 まちの骨格となり市民や来訪者の交流を支える広域・市内拠点間の移動利便性向上

事業名	事業の内容・イメージ	これまでの実施状況
移動ニーズやまちづくりを踏まえた路線バス網の再編	○大川自動車引田線については、東かがわ市と市民の生活圏が及ぶ周辺市町を結ぶ重要な路線であるため、鉄道との役割分担を含めたあり方を議論しつつ、国及び県、周辺市町とともに維持存続を図る。 ○大川自動車引田線の一部の便で、移動ニーズを踏まえ商業施設等への立ち寄りを実施する。 ○大川自動車五名福栄線については、効率的な路線運営を行うため既存路線の見直しを検討する。	【1 年目】 ・令和 3 年 10 月より、大川自動車引田線の市内完結系統（三本松～引田、平日のみ 3.0 往復）で買い物の利便性向上のため、三本松商店街とコーナン白鳥店（いずれも新設バス停）を通る経路に変更
日常生活圏を意識した鉄道の移動利便性確保	○需要側と供給側のギャップを解消するため、特急の利便性を市民にアピールし利用を促進するとともに、市民ニーズを事業者提供し改善につなげる。	【2 年目】 ・三本松～引田間の鉄道定期券で、同区間の大川バスを利用可能にする実証実験を実施（実証期間：令和 4 年 10 月 22 日～令和 5 年 1 月 31 日） 【3 年目】 ・三本松～引田間の鉄道定期券で、同区間の大川バスを利用可能にするモーダルミックス事業の導入に向けた検討を実施（市・JR・大川バス） 【4 年目】 ・市と大川バス、JR の役割分担によりモーダルミックス事業を制度化（令和 6 年 4 月 1 日～）

目標 1-1 の評価指標の推移

評価指標	評価指標の推移						目標値
	計画策定時	1 年目	2 年目	3 年目	4 年目	5 年目	
市内拠点における 路線バス乗降者数	三本松：27,629 人 白鳥周辺：17,515 人 引田：39,469 人 (令和元年度)	三本松：25,733 人 白鳥周辺：10,747 人 引田：27,507 人 (令和 2 年度)	三本松：24,415 人 白鳥周辺：10,352 人 引田：27,312 人 (令和 3 年度)	三本松：24,726 人 白鳥周辺：10,847 人 引田：22,197 人 (令和 4 年度)	三本松：26,366 人 白鳥周辺：12,988 人 引田：22,020 人 (令和 5 年度)		三本松：33,155 人 白鳥周辺：23,277 人 引田：47,363 人 (令和 6 年度)
市内路線バスの 収支差※	-5,775 万円 (R2 年度)	-2,388 万円 (R3 年度)	-4,263 万円 (R4 年度)	-5,353 万円 (R5 年度)	-5,403 万円 (R6 年度)		現状よりも改善 (R7 年度)

※市内路線バスの収支差については、バス事業者の会計年度（10 月～9 月）を使用

目標 1-2 市民の日常生活を支える市内拠点への移動利便性確保・維持

事業名	事業の内容・イメージ	これまでの実施状況
新たなモビリティの導入に向けた研究	○グリーンスローモビリティ や AI を用いた配車、自動運転、MaaS 等、新たなモビリティサービスの導入に向けた研究を進める。	【1 年目】 ・令和 3 年 8 月 23 日～11 月 29 日の約 3 か月間、引田地区でグリーンスローモビリティの実証運行を実施
地域コミュニティ協議会等との協働による不便地域での移動手段確保	○地域コミュニティ協議会等が主体となつて行う移動手段を考える取り組みや公共交通利用促進の取り組みに対して、行政が支援を行う。 ○移動手段確保策として、コミュニティバス、自家用有償旅客運送、タクシーの活用、スクールバスの活用等いくつかのメニューを用意し、当該地域に合ったサービスを地域コミュニティ協議会等と市が協働で作成する。 ○必要に応じて交通事業者が技術的協力を行う。 ○地域コミュニティ協議会等との協議が整った地域において実証実験を実施し、本格運行に繋げていく。	【1 年目】 ・市内複数のコミュニティで移動手段を考える検討を実施 ・引田地区では地域団体との協働によりグリーンスローモビリティを活用した実証実験を実施 ・小海地区では具体的な移動手段確保策について交通事業者を含めた協議を実施 ・水主地区では地域主体で移動の困りごと調査を実施 【2 年目】 ・水主地区、相生地区で高齢者（75 歳以上）を対象としたタクシーチケット型の実証実験を実施 ・小海地区で、地域コミュニティが主体となったタクシー相乗り実証実験を実施
タクシーの効率的・効果的な利用に向けた研究	○国の法改正等の動向を注視しつつ、同じ時間帯に同じ方向に移動するニーズをマッチングし、同じタクシーをシェアして効率的に利用する仕組みの導入に向け研究を行う。	【2 年目】 ・水主地区、相生地区で高齢者（75 歳以上）を対象としたタクシー利用助成実証実験を実施 ・小海地区で、地域コミュニティが主体となったタクシー相乗り実証実験を実施

	○貨客混載や救援事業等、すでに導入されているタクシーを効率的に利用できる仕組みについても、導入に向けた検討を進める。 ○需要の少ない午後を中心に、二次交通として鉄道や路線バス沿線から離れた観光施設をお得に回ることができる観光タクシーの導入について事業者と調整を進める。	【3年目】 ・市内全域で自動車運転免許を保有しない75歳以上の高齢者を対象にタクシーチケット型の実証実験を実施 【4年目】 ・自動車運転免許を保有しない75歳以上の高齢者を対象にタクシーチケット交付事業を制度化
--	--	---

目標 1- 2 の評価指標の推移

評価指標	評価指標の推移						目標値
	計画策定時	1 年目	2 年目	3 年目	4 年目	5 年目	
新規に移動手段を確保した地域数	0 地域 (令和 2 年度)	0 地域 (令和 3 年度)	0 地域 (令和 4 年度)	0 地域 (令和 5 年度)	0 地域 (令和 6 年度)		5 地域 (2025 年度)

目標 1-3 みんなが安心して利用できる環境の整備

事業名	事業の内容・イメージ	具体的な実施状況
交通結節点における待合環境や 情報提供の改善	○乗り継ぎが想定される市内の交通結節点や利用が多い駅・バス停等において、近隣の施設等と連携し、待合環境の改善を図る。 ○近隣に施設等が無い場合についても、必要に応じてベンチや上屋を整備する。 ○主要な駅において改札口からバスのりばへの案内サインを整備する。 ○市内主要駅におけるトイレの環境改善（維持管理は地域で実施することも検討）をする。 ○バスロケーションシステムが導入された場合、デジタルサイネージ等での到着予定時刻等の情報発信も併せて実施する。	【2年目】 ・白鳥百十四銀行前（下り）のベンチを新調 【3年目】 ・引田バス停の車庫と待合・休憩室の間を有蓋化 ・引田駅の老朽化に伴う改修の実施に向けた市との協議の実施、駅舎改修に合わせトイレの整備を検討 【4年目】 ・引田駅の改修に併せて市がトイレを整備中
運行情報の見える化の推進	<公共交通マップの整備> ○市内の公共交通の路線（鉄道、路線バス等）を示した公共交通マップを整備する。 ○路線以外に乗り方やお得な情報を掲載し、利用促進ツールとして活用する。 <バスロケーションシステムの整備・経路検索システムへのデータ提供> ○路線バスにバスロケーションシステムを導入し、遅延情報等の見える化を実施する。 ○交通結節点にはデジタルサイネージを設置し、到着予定時刻等の情報発信を実施する。	【1年目】 ・バスロケーションシステムの導入を検討したがコスト面で断念、より安価なシステムの研究を今後進める ・googlemaps への GTFS データ反映を対応 【2年目】 ・香川大学と香川県の協働によるバスロケーションシステムの導入に向けた検討に参加 【3年目】 ・香川大学と香川県の協働によるバスロケーションシステムの導入に向けた実証実験に参加 【4年目】

	○GoogleMaps に路線バス等の経路が表示されるよう、GTFS データを整備・登録する。	・バスロケーションシステムを導入
車両や施設等の環境改善の推進	<車両のバリアフリー化の推進> ○車両の更新時には国が定めるバリアフリー基準に適合したものを導入する。 <施設のバリアフリー化の推進> ○乗降客の多い施設を中心に、利用者動線を踏まえて施設のバリアフリー化を実施する。	<車両のバリアフリー化の推進> – <施設のバリアフリー化の推進> –

目標 1- 3 の評価指標の推移

評価指標	評価指標の推移						目標値
	計画策定時	1 年目	2 年目	3 年目	4 年目	5 年目	
待合環境の改善箇所数	– (令和 2 年度)	– (令和 3 年度)	のべ 1 箇所 (令和 4 年度)	のべ 2 箇所 (令和 5 年度)	のべ 3 箇所 (令和 6 年度)		のべ 5 箇所 (2025 年度)
バスロケーション システムの導入	未導入 (令和 2 年度)	未導入 (令和 3 年度)	未導入 (令和 4 年度)	未導入 (令和 5 年度)	導入 (令和 6 年度)		導入 (2025 年度)

基本方針 2 公共交通をみんなでつくり、育てる意識・体制づくり

目標 2-1 公共交通をつくり、育てる意識の醸成

事業名	事業の内容・イメージ	具体的な実施状況
ターゲットを絞ったモビリティ・マネジメントの実施	○子どもや高齢者等にターゲットを定め、鉄道、路線バス等の乗り方教室を実施する。 ○転入者等、まだ本市でマイカーの利用習慣が定着していない人に対して、公共交通マップ等の情報提供ツールを配布すると同時にモビリティ・マネジメントを実施する。 ○近隣都市の商業施設等とタイアップし、鉄道切符と買い物チケットをセットにした商品を販売し、鉄道の利用促進を図る。	【1 年目】 ・市内の小学校で生徒を対象としたバスの乗り方教室を実施 ・「広報東かがわ」で特集記事を掲載 【2 年目】 ・市内のこども園と小学校で生徒を対象としたバスの乗り方教室を実施 ・市内のこども園が公共交通にふれる機会として、遠足に JR を活用 【3 年目】 ・市内の小学校で生徒を対象としたバスの乗り方教室を実施 【4 年目】 ・市内の小学校で生徒を対象としたバスの乗り方教室を実施

目標 2 - 1 の評価指標の推移

評価指標	評価指標の推移						目標値
	計画策定時	1 年目	2 年目	3 年目	4 年目	5 年目	
モビリティ・マネジメントに係る取組件数	1 メニュー/年 (令和 2 年度)	2 メニュー/年 (令和 3 年度)	2 メニュー/年 (令和 4 年度)	1 メニュー/年 (令和 5 年度)	1 メニュー/年 (令和 6 年度)		2 メニュー/年 (2021～2025 年度)

目標 2-2 東かがわ市の公共交通に関わる関係者間の連携強化

事業名	事業の内容・イメージ	具体的な実施状況
観光、福祉、教育等、移動に係る 部署との政策連携の継続	○今後も公共交通に関わる部署との間で連絡を密に行い、より効果的な取り組みとなるよう連携を継続する。 ○介助等の支援が必要な人が対象となる福祉的な交通は、福祉部門と連携して対応する。 ○観光分野については、観光協会や観光事業者との協議の場を設け、市内周遊を促すための二次交通の環境整備を検討していく。	【1年目】 ・社会福祉協議会や福祉部局との連携を継続して実施 ・市内観光施設及び観光協会等を含めた協議を実施 【2年目以降】 ・各種勉強会やセミナー等への参加を継続
交通事業者間での連携の深化	○ダイヤ改正にあたっての乗り継ぎ連携に向け、交通事業者間で情報共有を行う場を設ける。 ○HPにおける乗り継ぎ方法等の情報提供についても引き続き改善を行う。	【1年目】 ・大川自動車引田線の市内完結系統（三本松～引田）の路線変更情報を市HPに掲載 【2年目】 ・東讃地区の公共交通関係者での勉強会への参加（5回） ・県が開催する自治体職員や交通事業者が参加する勉強会への参加（3回） ・国や事業者が開催する公共交通に関するセミナー等への参加（7回） ・三本松～引田間の鉄道定期券で、同区間の大川バスを利用可能にする実証実験を実施 【3年目】 ・三本松～引田間の鉄道定期券で、同区間の大川バスを利用可能にするモーダルミックス事業の導入に向けた検討（市・JR・大川バス） 【4年目】 ・市と大川バス、JRの役割分担によりモーダルミックス事業を制度化

インフラとしての役割を踏まえた行政からの必要な支援の継続	○公共交通が本市における移動を支えるインフラとして機能していることを踏まえ、維持に向けて必要な支援を継続する。	【1年目】 ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用したタクシー事業者への補助金など支援事業を実施 【2年目】 ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用したバス事業者とタクシー事業者への補助金など支援事業を実施 【3年目】 ・路線バス事業者に対する持続可能な支援方法の検討 ・タクシーチケット型の支援事業によるタクシー事業者への支援の有効性の検討 【4年目】 ・地域間幹線系統等確保維持費補助事業、タクシーチケット事業、モーダルミックス事業を制度化
-------------------------------------	--	---

目標2-2の評価指標の推移

評価指標	評価指標の推移						目標値
	計画策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	
公共交通に係る協議の年間開催回数	2件/年 (令和2年度)	2件/年 (令和3年度)	2件/年 (令和4年度)	2件/年 (令和5年度)	2件/年 (令和6年度)		2件/年 (2021～2025年度)

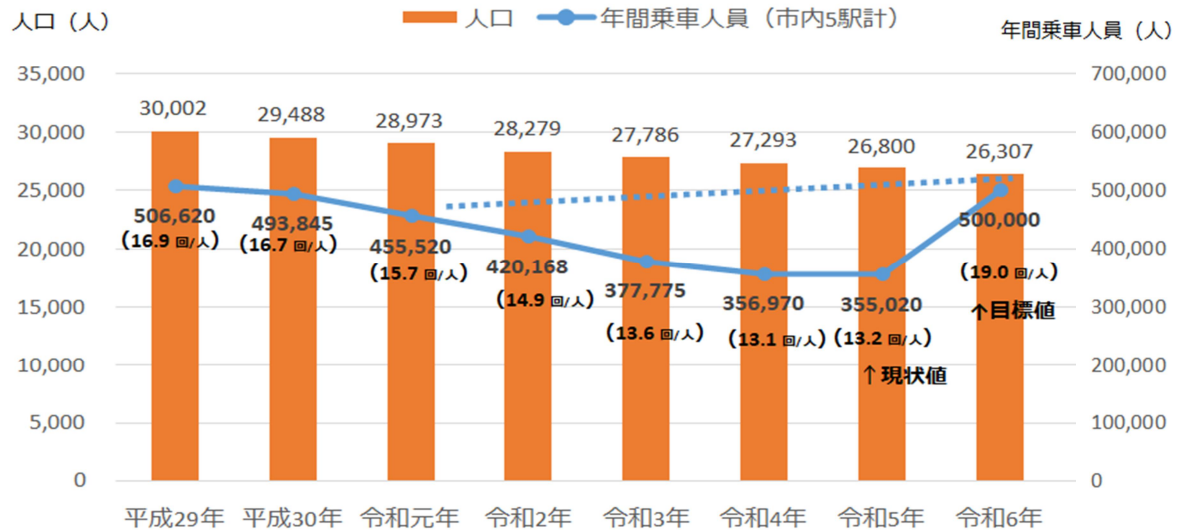


図1 東かがわ市の人口（国勢調査ベース）と鉄道（市内駅）の年間利用者数の推移

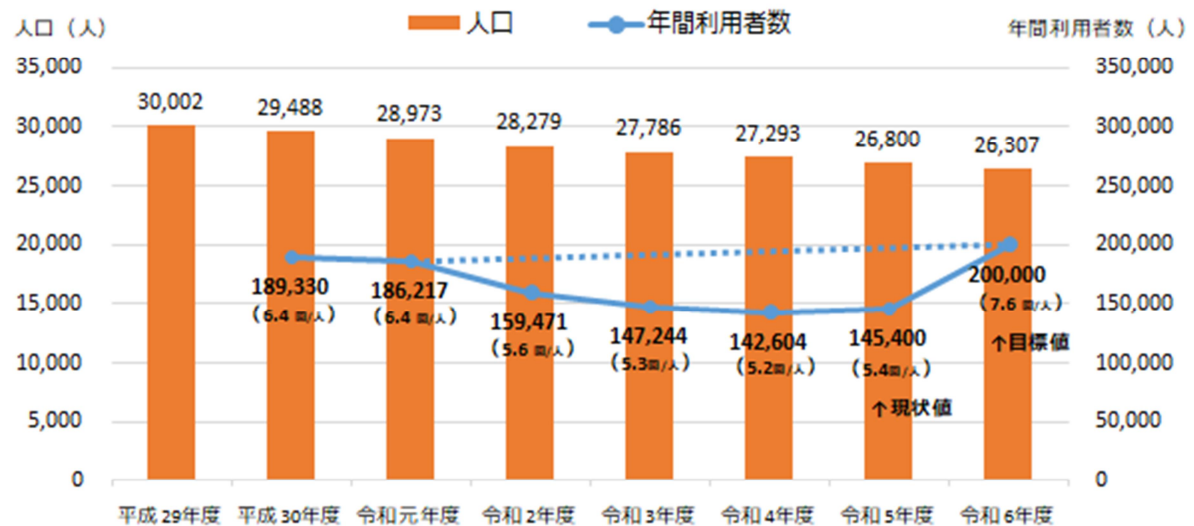


図2 東かがわ市の人口（国勢調査ベース）と路線バスの年間利用者数（市内バス停利用分）の推移

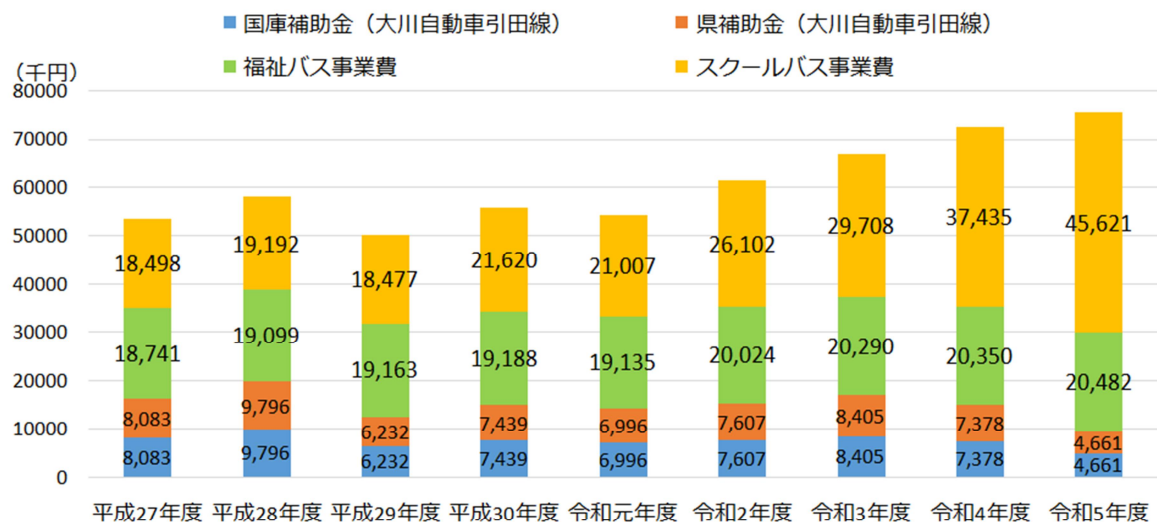


図3 東かがわ市における移動手段確保に係る公費負担額の推移

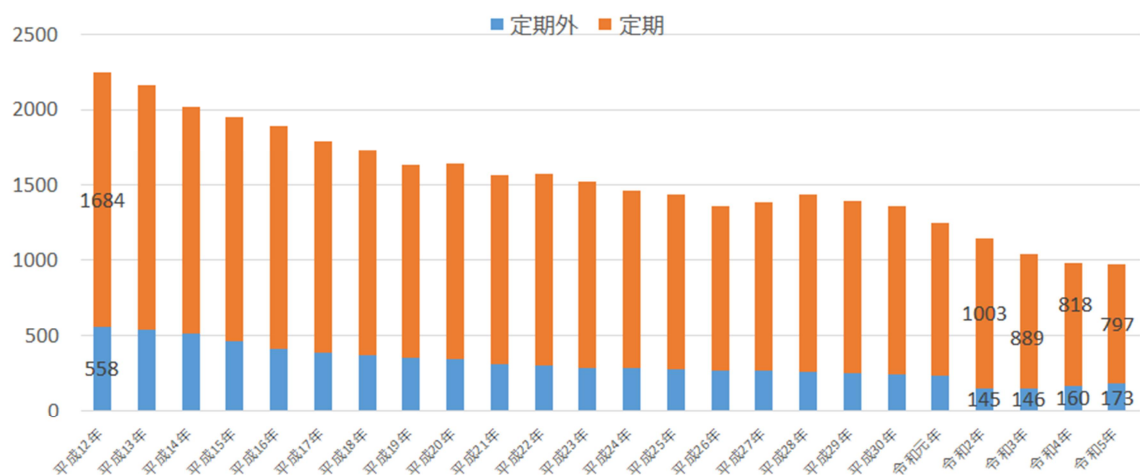


図 4 東かがわ市内 5 駅の日平均乗車人員推移

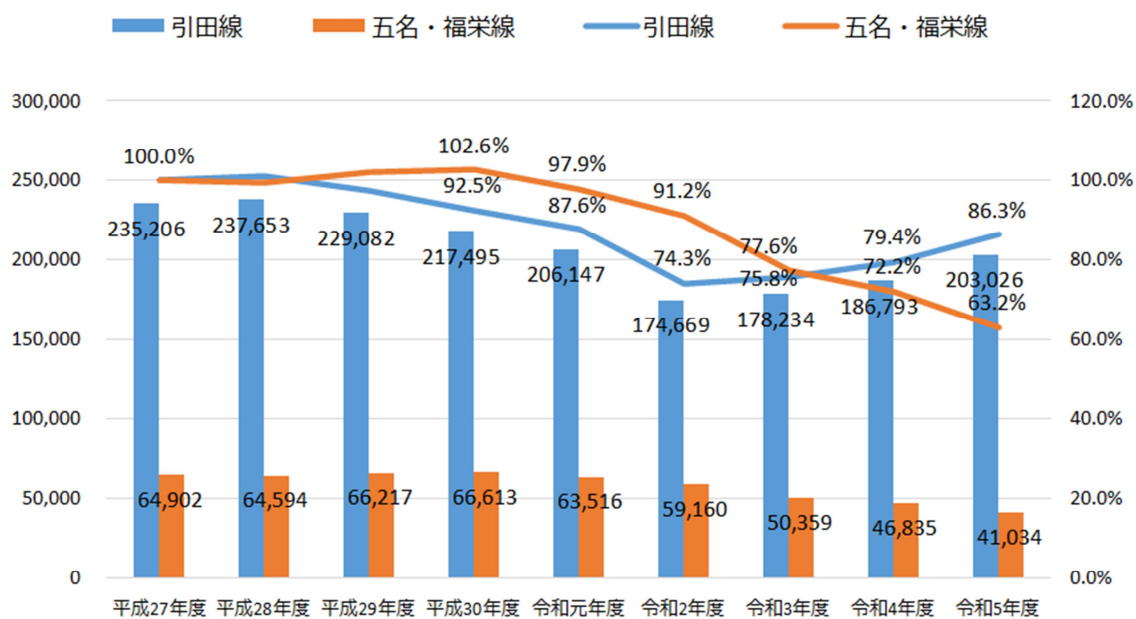


図 5 東かがわ市に係る路線バスの路線別年間利用者数の推移

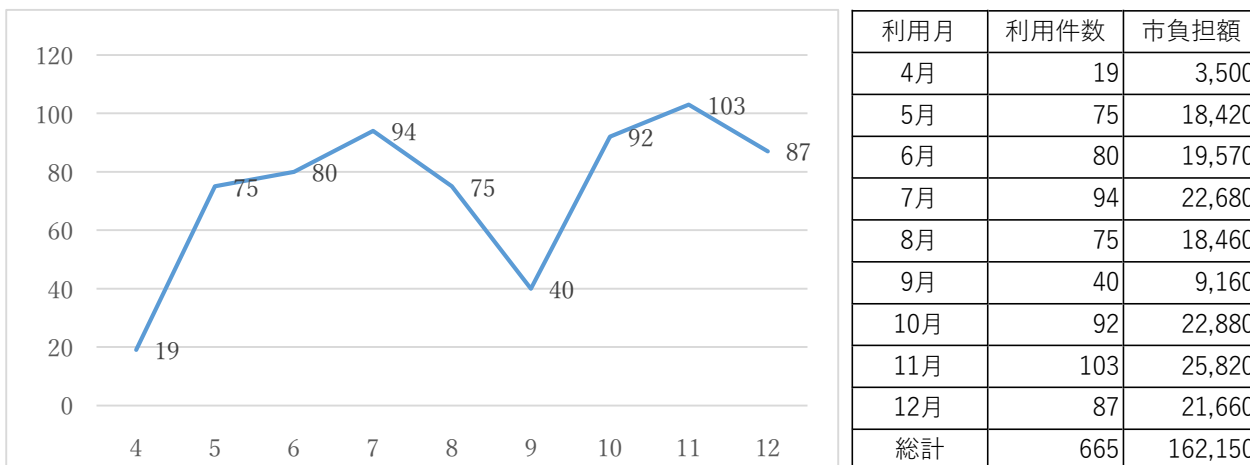
モーダルミックス事業の実施状況（4～12月実績）

○事業の概要

三本松引田間を含む JR の通学定期券を保有する学生について、JR の通学定期券を提示することで、三本松～引田間の大川バス路線バスを無料で乗車できる制度。市と JR 四国、大川バスがそれぞれ役割と負担を分担することで、既存の交通モードを変更することなくその利便性の向上を図るとともに、学生に公共交通の利用機会を増やすことで、公共交通の利用促進につなげる。

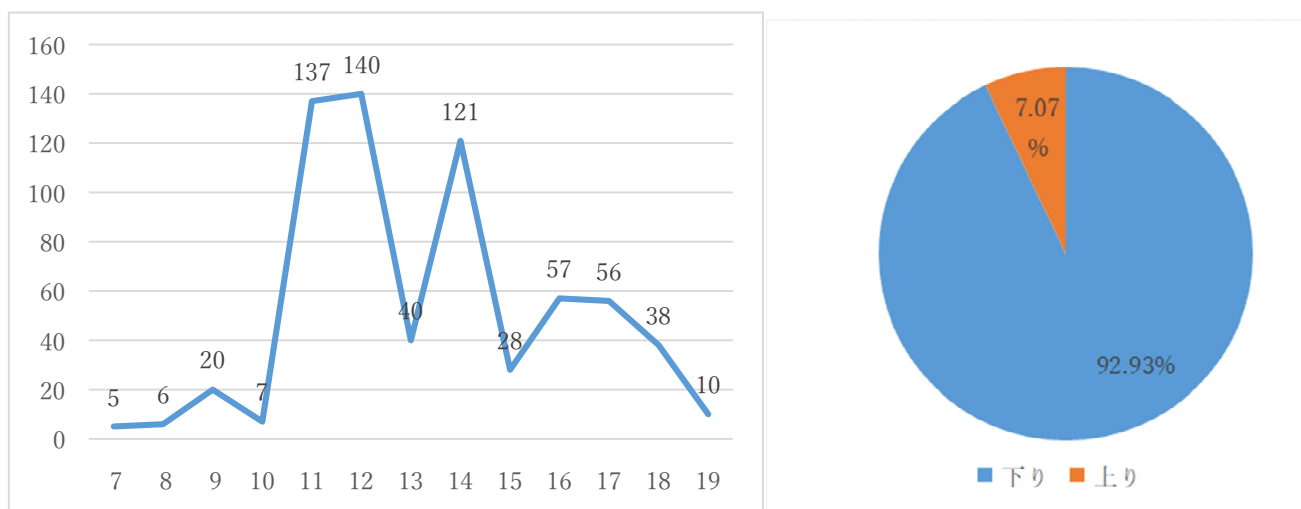
○月別の利用回数の推移

利用当初から利用回数は堅調に増加、夏休みに入り減少したが、それ以降回復し 80 回／月以上の水準で推移している。



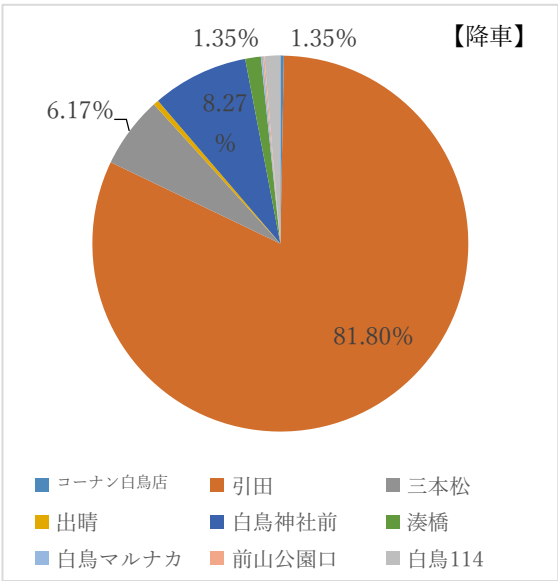
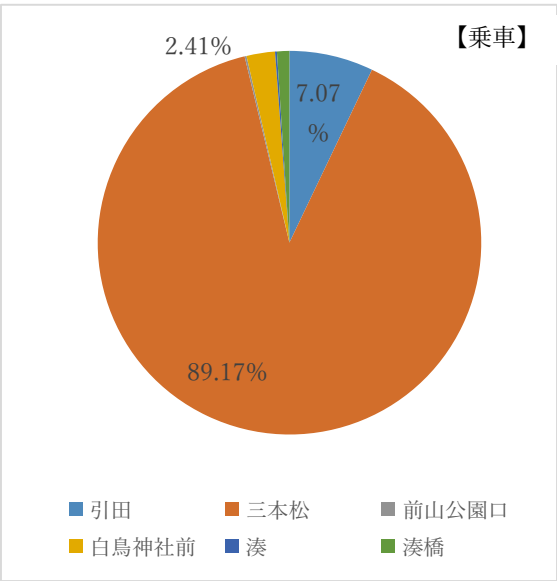
○時間帯、上り下り別の利用状況

時間帯は 11 時、12 時、14 時台の利用が多く、下り方面（引田行き）の利用が大半を占める。



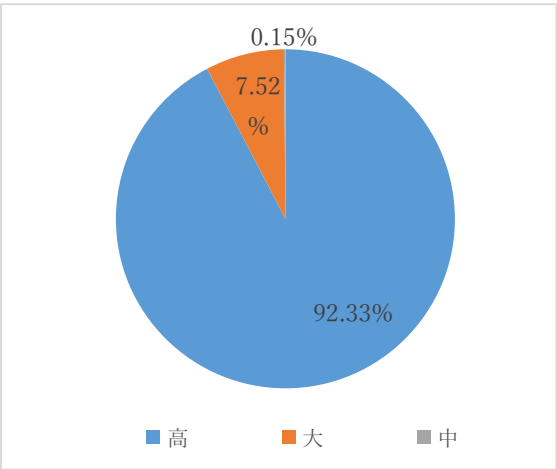
○乗降車地の状況

乗車バス停は三本松、降車バス停は引田がそれぞれ大半を占める。



○定期別の利用割合

高校生の利用が大半を占める。大学生と中学生の利用も確認できる。



タクシーチケット事業の実施状況（6～12 月実績）

○事業の概要

75 歳以上の自動車運転免許証非保有者を対象とし、申請を行った者に対して、タクシーチケットを交付することで、移動に支援が必要な方の外出を促進するとともに、タクシー事業者の経営基盤の強化に資するもの。チケットは初乗り料金（750 円）を助成するもので、配布枚数は 20 枚／人、一乗車につき一人一枚のみ利用することができる。

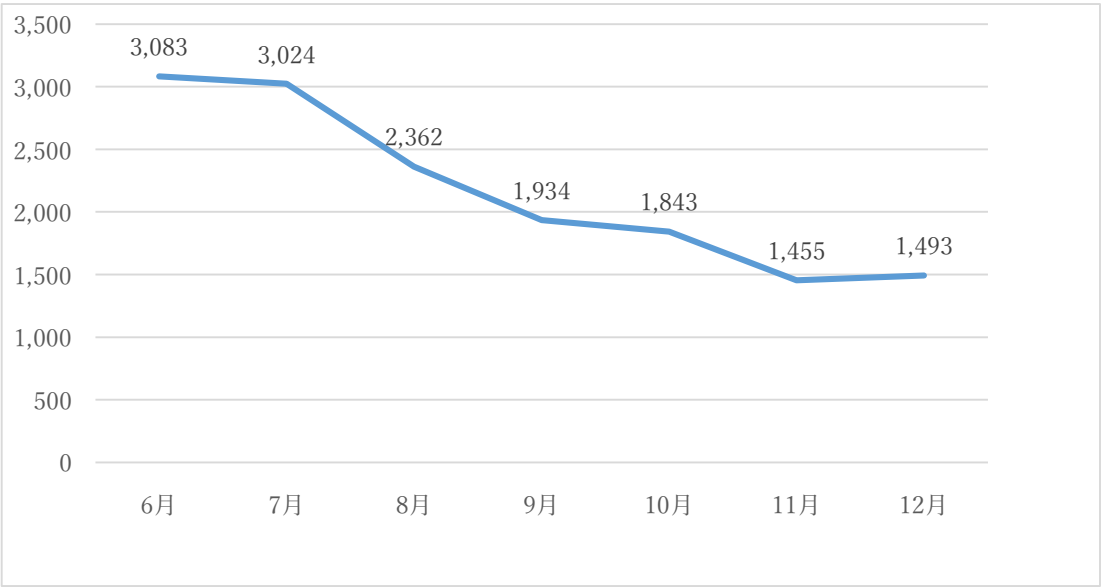
○利用状況一覧

項 目	総 数	備 考
候補者数	7,519	市内の 75 歳以上の者(基準日:2024.4.1)
申請者数	2,136	対象者のうち申請した者
利用者数	1,389	申請者のうち、1 枚以上チケットを利用した人
利用枚数	15,194	チケットの利用枚数

項 目	総 数	備 考
申請率	28.4%	申請者数／候補者数
利用率(人)	65.0%	利用者数／申請者数
利用率(枚)	35.6%	利用枚数／交付枚数(申請者数×20)

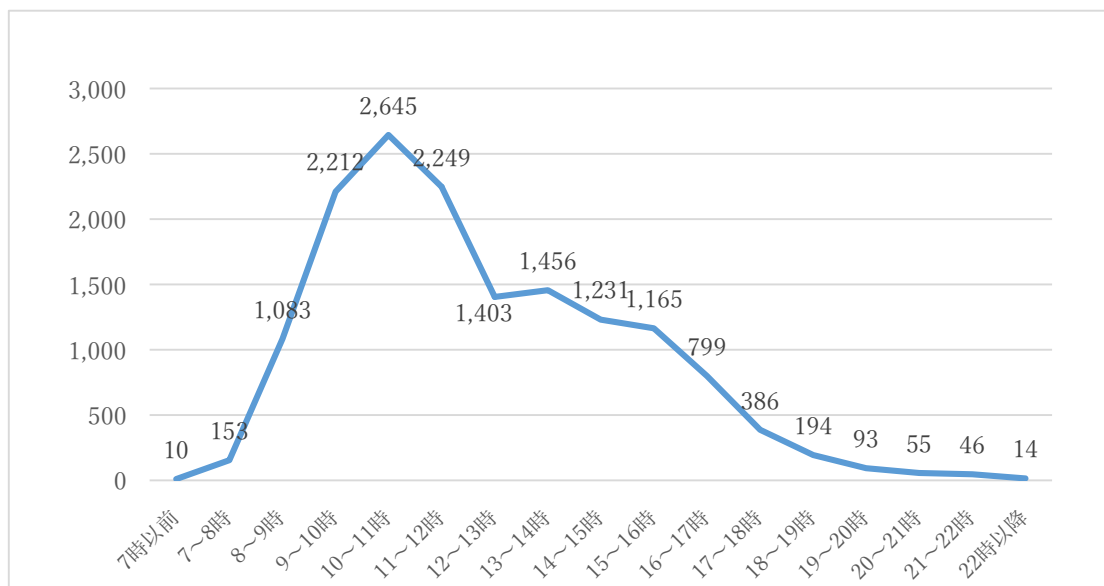
○月別のチケット利用枚数の推移

利用開始初月が最も利用が多く、以降利用枚数は減少傾向で推移している。



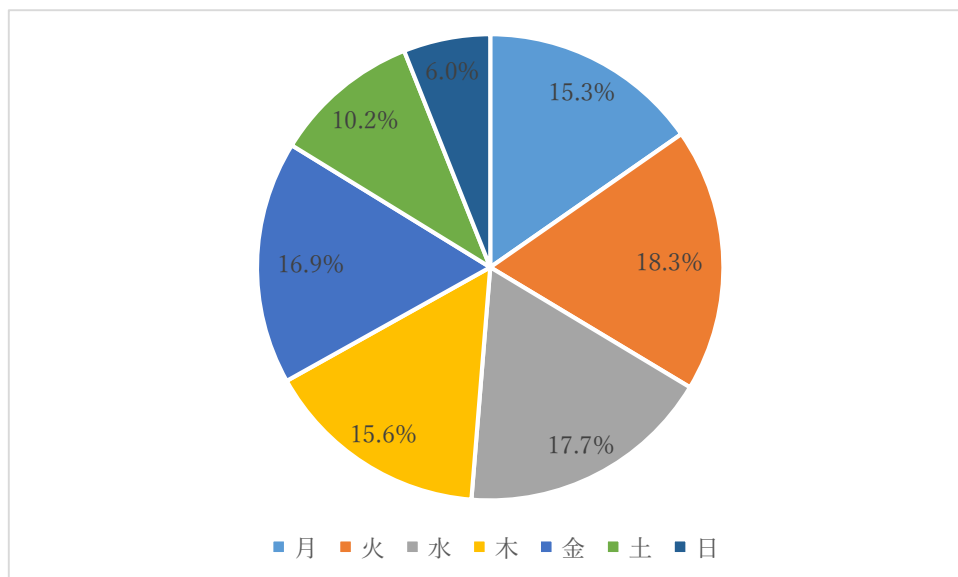
○時間帯別のチケット利用状況

チケットの利用は9時～12時の間に半数程度が集中している。



○曜日別のチケット利用状況

土日は利用が少ないが平日は曜日による利用に大きな傾向は見られない。



一般乗用旅客自動車運送事業者第二種運転免許取得費補助事業の概要（案）

事業趣旨	市内の一般乗用旅客自動車運送事業者（以下、「タクシー事業者」）に就労するため、新たに普通第二種運転免許の取得した者に対して、免許を取得に必要な費用の一部を補助することにより、市内のタクシー事業者の運転手の確保を促進し、もって市民等の移動手段の確保に資することを目的とする。
対 象 者	市内のタクシー事業者であって、タクシー事業に従事させるため、新たに従業員を雇用し、当該事業者の負担により、当該従業者に免許を取得させるためその費用を負担するもの。
対象経費	普通第二種運転免許の取得にかかる教習料金
補助金額	新たに二種免許の取得支援を行った従業員一人あたり50千円
備 考	県が令和6年度より同内容の補助事業を新設